

# 議会だより

第147号

発行・中井町議会 編集・議会だより編集委員会 住所 〒259-0197 神奈川県足柄上郡中井町比奈窪56 電話 0465-81-3905 FAX 0465-81-1443



## お も な 内 容

条例・補正予算	2P
条例に対する質疑・討論	3P
当初予算・施政方針	4P
予算に対する討論	6P
一般質問(9議員)	7P
要望・行政報告	14P
審議結果	15P
議会のおごき・町民の声	16P

ゴールをめざしてヨーイ・ドン!

## 3月定例会

Regular meeting in March

# 三月定例会

平成二十一年第一回中井町議会定例会を三月三日に開会し、会期を十一日とした。町から条例の制定、条例の一部改正及び廃止、一般会計他六会計の当初予算、一般会計他三会計の補正予算について提案され、中井町敬老祝金給付条例の一部を改正する条例は修正可決し、他の案件は原案のとおり可決した。

人事案件の諮問（二件）も適任とした。

議会では、神奈川県後期高齢者医療広域連合における市町村の負担金及び議員数の見直しを求める意見書について、委員会提案を可決した。

一般質問を九名の議員が十四問にわたり行った。

## 意見書

### 委員会提案

神奈川県後期高齢者医療広域連合における市町村の負担金及び議員数の見直しを求める意見書

共通経費の均等割分の削減と県内全市町村から議員を選出するよう要望した。（十四ページ全文掲載）

## 条例

中井町長等の期末手当の特例に関する条例

平成二十二年六月まで町

井町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

勤務時間を八時三十分から十二時、十三時から十七時十五分とすることが主要内容。

中井町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

地域手当を二十％削減、住居手当を所有住宅・賃貸借に限り支給。

住宅の所有者の確認は、申請時に所有者がわかる書類を添付させている。

中井町敬老祝金給付条例の一部を改正する条例

支給年齢を七十五歳以上から八十歳以上に引き上げる。（三ページに審議経過あり。）

本会議で審議され、所管の文教民生常任委員会に付託された。

中井町介護保険条例の一部を改正する条例

給付費・被保険者の増等による保険料の改正。

低所得者が保険料の支払いを出来るのか。

軽減する。中井町水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

水道事業認可の変更により給水人口、一日の最大給水量等を改正する。

## 人事案件の諮問

平成二十一年六月三十日をもって任期満了となる人権擁護委員の二名を適任とした。

山口洋子氏（再任）  
山口公一氏（新任）

## 補正予算

### 一般会計

二億九、九四三万八千円の追加で、総額は四十二億一、〇三四万二千円に。主な補正は、次のとおり。

### 総務費

定額給付金給付に一億六、四六六万円計上。  
財政調整基金に一億一、〇〇〇万円追加。  
給付金の支給時期は。

早ければ四月から支給

### 民生費

子育て応援特別手当給付に五九九万四千円計上。  
介護保険特別会計に三、〇九七万一千円繰出し。

### 土木費

木造住宅耐震診断補助金三三二万円減額。

減額の理由は、運用をしやすいしてほしい。

申請者が少なかった。

### 国民健康保険特別会計

退職被保険者等医療給付費の二、八〇〇万円減額。

### 介護保険特別会計

施設介護サービス給付費に一、四八〇万円増額。  
財政安定化基金償還金に一、九五〇万円追加。

### 後期高齢者医療事業特別会計

システム改修費に五六七万円計上。  
保険料納付金の五一四万三千円減額。

長は二十％、副町長は十％、教育長は五％の期末手当を減額する。

### 中井町介護従事者処遇改善臨時特例基金条例

基金を設置し、翌年度以降の保険料の急激な上昇を抑制する。

中井町水道事業給水条例事業認可の変更により新たに制定し、現行の水道条例を廃止する。

隣接市町にも給水しているが、給水区域を遠藤原（平塚分）だけに限定してよいか。

他の隣接市町にも給水しているので、専決処分

を行い、次の議会に改正案を提出する。

開発行為に伴う公共施設整備基金の設置、管理及び処分に関する条例を廃止する条例

開発指導要綱の改正により、公共施設等整備協力金が廃止されたことによる。

廃止条例の公布日は、基金の組み換えも必要で、補正予算可決後に。

中井町個人情報保護条例の一部を改正する条例

関係法律の改正に伴う所要の改正。

中井町職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び中

中井町敬老祝金給付条例の一部を改正する条例の審議結果

問 七十五歳からの支給を八十歳からに変更するのはいかがなものか。財源不足での改正か。今までどおり支給すべき。

答 高齢者と思っていないお年寄りもいる。財政的に厳しいので。

問 昨年支給された七十九歳以下のお年寄りは支給されないのか。

答 支給されない。

問 対象のお年寄りへの説明はどうするのか。

答 十分検討し、説明する。

結果

文教民生常任委員会審議  
財政の厳しい折ではあるが、高齢者の方々に敬う気持ちが必要であり、平成二十年に支給された方へは引き続き祝金を支給するよう修正案を本会議に提出した。支給年齢を八十歳以上とするには認めるが、平成二十年に支給された方へは引き続き支給する修正案が賛成多数で可決された。

修正案に対する対案

反対討論

小沢長男 議員

中井町敬老祝金給付は、現在、満九十歳以上の者に年額一万円、満八十歳から満八十九歳の者に年額五千元、満七十五歳から満七十九歳の者に年額三千元の祝金が給付されています。中井町敬老祝金給付条例の改正は、この七十五歳から七十九歳までの三千元の祝金を廃止することであり、中井町敬老祝金給付条例は、「長寿と健康を祝福し、敬老祝金の給付を行い、住民の福祉の向上に寄与する」ことを目的としています。しかしながら、条例改正の提案理由は、「本給付金の支給につきましては、長寿化に伴い、給付年齢を引き上げるものである」としています。お年寄りを敬い、長寿を喜び祝うべきものを、長寿の人が増え、長寿社会になったからとして、敬老祝金の支給を打ち切ることが、敬老祝金給付条例の目的から逸脱するものであります。

ので、祝金の支給を一部廃止することに反対します。七十五歳以上のお年寄りを、医療の上で差別扱いする後期高齢者医療制度は廃止すべきですが、この医療制度は、七十五歳以上の者を後期高齢者として扱っています。平均寿命が延びたとはいえ、七十五歳以上は長寿を祝うべき高齢者です。敬老祝金の支給を継続して、長寿と健康を祝福するべきです。その上に、今までどおり七十七歳と八十八歳の方には、それぞれ、喜寿・米寿として、そして九十五歳以上の方も特別に祝福すべきだと考えます。介護保険料も引き上げられ、介護利用料・医療費負担も大変です。少しばかりの祝金でも、七十五歳以上の高齢者にとっては大切なものであり、ありがたくまた、町から祝ってもらうことに喜ばしく感ずる人も多いことと思います。文教民生常任委員長報告

条例修正案に対する賛成討論

賛成討論

小清水招男 議員

「議案第8号中井町敬老祝金給付条例の一部を改正する条例」に対する修正案に賛成の討論とします。この条例は、平成十二年から七十五歳以上の方に敬老祝金を給付してきました。今回の改正案は、長寿化に伴い給付年齢を引き上げた内容です。長寿化となった現況は、私は喜ぶべきことと考えますし、長年のご苦労に私たちはお応えをし、敬いたいと考えております。しかし、昨今の社会情勢により、法人町民税の大幅な減収など、財源措置の厳しい状況から、町の提案されませんが、給付年齢の引き上げも理解する必要があります。そこで、昨年に給付された方々の既得権は保障したいとの考えで、平成二十年に給付された方へは引き続き給付したい、という修正案であります。

財政の厳しい折ではありますが、私たちが、中井町の今日を築いていただき、高齢者の方々に敬意が必要であり、修正案に対する賛成討論いたします。

議員各位の賛同を得たいと思っております。

あなた自身で

議場の雰囲気

次回の定例会は6月9日からの予定です。

だれでも、お気軽にどうぞ！

役場庁舎3階議会傍聴席入口にて、名簿帳に名前を記入してください。

出入は自由です。

( 会計別予算額比較表 )

( 単位 : 千円 )

会 計 別	本年度予算額 ( A )	前年度予算額 ( B )	比 較 ( A - B )	対前年度 伸率%
一 般 会 計	3,973,000	4,026,000	53,000	1.3
国民健康保険 特別会 計	1,085,240	1,099,534	14,294	1.3
老人保健 特別会 計	3,233	55,779	52,546	94.2
介護保険 特別会 計	587,913	559,202	28,711	5.1
後期高齢者医療 事業特別会 計	89,163	84,041	5,122	6.1
下水道事業 特別会 計	657,906	662,781	4,875	0.7
水道事業会 計	448,127	447,843	284	0.1
合 計	6,844,582	6,935,180	90,598	1.3

# 平成21年度 予算総額 68億4,458万円 一般会計は 39億7,300万円

## 施政方針

平成二十一年度は、次の100年に向け、新たな「まちづくり」のスタートの年となります。長年にわたり培われたまちの姿に誇りを持ち、夢と希望に溢れる未来の創造に向け、一歩一歩着実に、そして力強く前進します。

本町の財政見通しは、歳入では、企業収益の悪化等による法人町民税の大幅な減収があり、歳出では人件費は減少するものの、少子高齢化の進展に伴う社会保障経費や扶助費の増大は避けられない状況にあります。

平成二十一年度の一般会計当初予算額は三十九億七、三〇〇万円、特別会計を含めた総額は六十八億四、四五八万二千円で前年度対比一・三%の減となっています。

重点施策では、第一の「環境と共生するまちづくり」では、環境保全対策推進事業、水環境の保全事業、飯島湿生公園周辺散策路整備事業、生活排水整備事業、循環型社会形成推進事業等に取り組みます。

第二の「安心して暮らせるまちづくり」では、子育て支援事業、安全で安心な生活環境整備事業、高齢者・障害者福祉事業、健康づくり支援事業等に取り組みます。

第三の「豊かな人間性を育むまち」では、学校教育活動支援事業、青少年ふれあい交流事業、生涯学習推進事業等に取り組みます。

第四の「にぎわいと活力のあるまちづくり」では、公共交通機関の充実事業、ふれあいと交流の里づくり事業、生活の利便性と安全性の高い道づくり事業、商工振興活性化支援事業、農業振興活性化支援事業、にぎわいと交流の場づくり事業、土地利用推進事業等に取り組みます。

第五の「町民一人ひとりが力を発揮するまちづくり」では、男女共同参画推進事業、広報・広聴活動の充実、広域連携・地域間交流事業の推進、行財政改革の推進、地域情報化推進事業等に取り組みます。

## 主な質疑・応答 当初予算

### 一般会計

#### 総務費

**問** 地デジ対応として、ケーブルテレビ網を選択した理由は。

**答** 地域情報化と難視聴の解消に最適と判断。

**問** 湘南ケーブルテレビ株を選択した理由と経営内容は。

**答** 料金と複数ルートで有利。ここ数年間の収支等安定。

**問** ケーブルテレビ自宅等への接続費補助は。

**答** 補助は予定していない。

**問** 地デジ中継基地の進捗状況は。

**答** 秦野に年内設置し、そ

の状況で町内設置は放送事業者が判断。

**問** 境バス路線の交通維持負担金はいつまで。

**答** 有効な手段ができるまで。

**問** (仮称)公共交通検討委員会設立に向けた研究は。

**答** 設立に向け、前向きに検討。

**問** 広域行政推進協議会の予算内容は。

**答** 三市三町への参加負担金。

**問** 定額給付金を商工会プレミア商品券活用への考えは。

**答** 本来の給付の形で進める。

民生費

問 国保未加入者の子どもへの対応は。

答 短期保険証を発行し、領収書の金額を後日支給する。

衛生費

問 合併浄化槽の維持管理費の補助と今後の検査確認は。

答 現在はしていない。今後の検討課題。

問 太陽光発電設備設置補助施策は。

答 1kw当たり三万五千円、最高十二万円を限度で補助。

問 不法投棄防止対策は。

答 ソーラーシステムによる監視装置を整備予定。

問 水質・土壌検査費増額は。

答 通常検査に加え、抜き打ち検査を実施。

問 電気自動車用高速充電機は誰でも利用できるか。

答 町民・県民も使える。

農林水産業費

問 茶業振興補助金二五〇万円の詳細は。

答 お茶刈り機二台、他に苗木や肥料の補助。

商工費

問 さくら祭りは継続するか。

答 グレードアップし継続。

土木費

問 橋梁の調査委託と今後の維持管理は。

答 二十年度は十六橋、今年度は十三橋を調査。結果に基づき長寿命化計画を策定。

問 厳島湿生公園の管理を地元で行っている経緯は。

問 地域自治会の申し出により予算二九〇万円を委託。ボランティア等の協力も得ており、今後、協働事業として位置づけも。

消防費

問 防災無線個別受信機の貸し出しの現状と難聴対策は。

答 無償で貸し出し・修繕を行い、電波の入りの悪い場合は外部アンテナで対応。

教育費

問 生涯学習施設整備計画で庁内検討会議の結果は。

答 設置場所は役場周辺を提案。今後は整備検討委員会を設置。

問 中井音頭振り付け委託とは。

答 二十年度中に編曲を完成。今年度は振り付けを予定。

問 準要保護世帯への教育援助費基準拡大の考えは。

答 検討の必要性はあるが、今までの要綱で対処。

問 小学生サマースクール（夏期講習）の実施内容は。

答 社会教育主事や教職員OBのボランティアで一週間程、町内二か所で開催。

問 スポレク祭の評価は。

答 参加者数600名、好評であった。今後、子どもやお年寄り、障がい者も参加可能な種目も検討。

問 給食センター正規職員、一名退職後の対応と男性雇用の考えは。

答 非常勤で対応。（正規二名、非常勤八名）適任者であれば男性も可能。

問 激務化する教職員の健康管理は。

答 激務化する教職員の健康管理は。

問 教職員の相互連携と、特別支援担当を設置。教育委員会非常勤職員も支援。

問 幼稚園の送迎バスと三年保育の検討は。

答 送迎バスは考えていない。三年保育は幼保一元化、一体化の検討に併せて研究。

国民健康保険特別会計

問 義務化されたメタボ検診の受診状況と今後の対策は。

答 五年後の受診目標六五％に対し、初年度は十八％。対象者を絞り込み広報等で啓発、努力する。

介護保険特別会計

問 秦野・二宮同様、小田原医師会との医療協定は。

答 重要な課題として検討。

問 介護保険特別会計

答 新認定方式では軽度な

問 認定が危惧される。対策は。

答 不服の請求も可能だが、一般施策の中で救済を検討。

問 保険料値上げによる、低所得者への軽減処置は。

答 介護保険条例に最低生活保障の条項があり、減免が可能。

下水道事業特別会計

問 市街化区域内に未整備区域が残るのに、調整区域へ事業着手の理由は。

答 市街化未整備区域は十七ha、面整備が遅れている地域と河川管理者と協議が遅れている地域。

水道事業会計

問 宮原取水源は硝酸性窒素が三から四倍高い。中止し、他から導水しては。

答 方法は考えられるが、費用の面で今後の検討課題。

予算に対する

# 反対討論

小沢長男 議員

予算に対する

# 賛成討論

小清水招男 議員

製造大企業だけで一二〇兆円からの溜め込んだ内部留保があります。合理化や正規雇用労働者を非正規の派遣・請負労働者等に代替えし、働かせるだけ働かせ溜め込んだお金です。使っただけ使って景気が悪化したとして切り捨てることは許せません。解雇せず、内部留保を取り崩して労働者を守るべきです。町としても深刻に受け止めた雇用対策を求めます。

平成二十一年度の税収は、円高、株安の影響による企業収益の悪化等を見込み、法人町民税は三億円の減です。財政の厳しさの中でも住民の暮らしと健康を守ることを第一とするのが自治体の仕事です。

平成二十三年に完全実施のデジタルテレビ放送の難視聴区域の解消を私は求めてきました。ケ、ブルテレビ整備事業の、低所得者等に支援を求めます。

拠点としての生涯学習センターは身近にあることに

越したことはありませんが、法人税が三億円も落ち込み、個人町民税の減収などによる財源不足、今後の雇用の悪化や町民の所得の減収など先が見えない状況です。

また、自公政府の消費税十%までの引き上げが強行されるならば、庶民の生活がさらに厳しくなります。

まして、私は反対しましたが、介護保険料の増額、敬老祝金の一部廃止などをする状況です。今後、医療費や国保税・後期高齢者医療保険料等の値上げが心配されます。生涯学習センター建設に税金を投入し、町民生活を守るすべをなくしてはなりません。

たとえ必要な施設であっても財政状況を見極めることを求めます。

クリーンエネルギーの利活用促進として、電気自動車を四五〇万円で一台購入し、電気自動車用急速充電器整備に七〇〇万円を投資することは浪費です。

私が求めてきた町民税減

免規則是、町民税の免除の取扱い要領により、該当する者がほとんどいません。困っている住民を救おうという考えがないように見えます。早急に、町民のため規則にするべきです。

敬老祝金の七十五歳から七十九歳まで支給廃止に反対しましたが、せめて七十歳以上は継続すべきです。後期高齢者医療制度は、廃止すべきです。

町民の暮らしと営業・雇用を守るために、中小企業に対するの振興融資・信用保証料補助・退職金共済制度奨励金補助等の増額、制度改善を求めます。

経済的に就学困難な子ども、就学援助枠を拡大し、修学旅行費用に援助するなど、経済的な理由で教育の機会を失うことなく、等しく教育を保障すべきです。

町民生活に必要な施策は評価しますが、町民の生活を守る施策を求め平成二十一年度一般会計予算に反対の討論とします。

アメリカ経済に起因する経済金融情勢の悪化は、世界的な景気後退をもたらしています。同時にこの影響を受け、我が国の実体経済の悪化が深刻化しています。

本町の平成二十一年度一般会計予算額は、三十九億七、三〇〇万円で前年度対比一・三%の減です。

一般会計と特別会計を合わせた予算総額は六十八億四、四五八万二千元で、前年度対比一・二%の減です。

平成二十年度の中井誕生100周年を契機に培われたまちの魅力をもつが、さらなる町の発展に結びつく予算編成です。

総合計画に掲げる基本目標であります「環境と共生するまち」では、人と自然が共生できる環境と循環型社会づくりのため環境基本計画の実行に着手し、地球温暖化防止策として電気自動車購入や太陽光発電の普及などを先導推進されます。「安心して暮らせるまち」では、引き続き小児医療費

の小学校卒業時までの助成と、町を活性化し人口減少に歯止めをかけるという課題解決のために、出産する方の目線に立って、「妊婦健康診査費助成事業」を拡大され、母子ともに安全で安心して出産できる環境を整備されます。今後は子育て対策の充実として、町立幼稚園の三年保育の実現や園児送迎バスなどの早期改善を要望します。

「豊かな人間性を育むまち」では、生涯学習拠点の整備に向けた検討が行われます。町民からの要望も多く、将来の生涯学習活動の推進に有益なもの、財政状況を加味した中での判断も必要です。検討委員会での多角的な議論を重ね、適正な執行ができるよう望みます。

「町民一人ひとりが力を発揮するまち」では、平成二十三年度より開始される地上デジタル放送に対する難視聴区域の解消とともに、将来にわたる地域情報化基盤の整備に向け、ケーブルテレビ網の布設を決断されました。町民生活に密着した有効な活用を図るとともに、放送方式の変更に伴う町民の不安を払拭するため、相談窓口体制については十分配慮するよう願います。

平成二十一年度当初予算は、引き続き安全で安心な町民生活の維持・向上のため新規事業を含む各種施策が実施されます。

そのため税収等の減による財源不足を基金からの繰入金二億三〇〇万円と臨時財政対策債一億円の発行で行われます。この事も忘れてはならない行財政課題であることから、効率的・効果的な行財政運営に努めていただくよう望みます。

未曾有の経済環境と多様な住民ニーズの中、事業の優先順位を厳選され、健全財政を堅持し、その上で、持続可能で循環型の町の未来を選択された平成二十一年度一般会計予算に、賛成の討論とします。

# 一般質問

## 三月議会

質問者本人が  
原稿を作成し  
ています。

### マスタープランと町の将来は 成川保美議員



**問**  
平成二十年十二月に「中井町都市マスタープラン」改訂素案が提示された。今後のまちづくりの方向性を示す総合的な計画であり「新たな道しるべ」です。



#### 新たな道しるべ

本プランにおける平成四十年目標人口は一万二千人。産業機能の向上を含む新たな市街地の形成や、身近なところで誰もが買物ができる市街地環境の

#### 町長 協働での取り組み

改訂するにあたり、課題分析し、計画されたと思うが、現プランの反省点や重視した点及び実現化の方策、基本フレームの設定と人口誘導方策、景観づくりと地域別構想、整備の段階計画における推進と進捗管理等、町の将来について伺う。

改善、子育て支援の充実、小児医療費の助成、妊婦健診の助成など、安全で安心して生活できる環境整備を進め、着実な人口増を図っていく。  
平成十六年に景観法が制定された。景観計画の中で良好な景観形成に取り組む南部開発は、住宅供給公社、地権者の方々と準備組合ができています。準備組合を通して、将来に向けて土地区画整理事業の手法を取り入れ鋭意努力している。  
インター周辺の土地利用は、第七回の線引きに向けて近隣市町と連携をしながら、土地利用構想を着手し、地域の地権者の理解を求め事業を進めていきたい。  
本プランを実行性のあつたものにしていくために、町民、企業、行政の協働による取り組みを進めていく。

### 地上デジタル放送の対応は 成川保美議員

**問**

テレビ放送用の電波が現在のアナログ方式からデジタル方式に、二〇一一年七月に全国的に移行する。

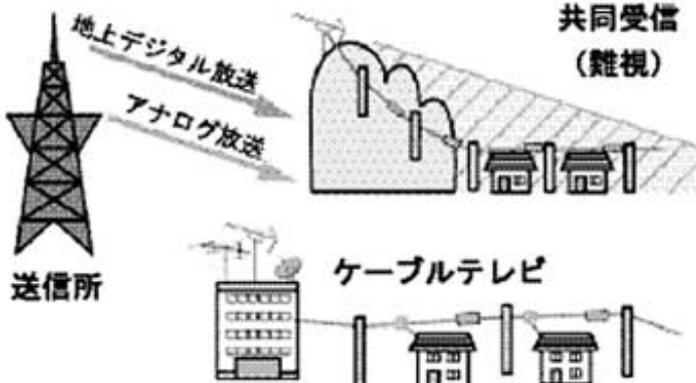
国の計画では、二〇〇九年十二月までに建設される秦野権現山の中継局からの受信状況により、中井局開設が検討されているが、デジタルに完全移行できるか町民が危惧している。

町は二億円の血税を投資して、難視聴地域の解消にケーブルテレビ網を整備するが、最適と判断する根拠及び結論に至るまでの経緯と周知方法等について伺う。  
国に早く、中継局、中井局が設置するようお願いし、また、ケーブルテレビ網を整備するに当たっては、個人宅までの無料化、受信料の割引など、企業と折衝して、町民の負担を和らげるべく最善に努力するよう当局に要請する。

**町長**

#### ケーブルテレビ網

二十年度当初より、情報交換等を適時進めてきた。いつでも任意に加入でき、アンテナ工事を必要としないケーブルテレビ網を全町域に、二十二年夏頃までに布設するため、厳しい財政状況下であるが、町民生活



地上デジタル放送の受信の形態

を考慮した場合、最善策と判断し、二十一年度当初予算に係経費を計上した。  
町広報での周知や自治会等への説明、出前講座等、高齢者や障害者の世帯で地上デジタル放送に向け、各種のトラブルが発生しないように、町の方針を早く明確に示し、悪徳商法の予防策等の対処を考えていく。

# ゼロ・ウェイスト政策実践を

森 丈嘉 議員



問

現在「循環型社会」「持続可能な社会」などの概念が二十一世紀の社会形成・運営の基本概念として重要視されています。今後の経済に影響を及ぼすであろう要因が廃棄物を受け入れる自然環境の限界であり、資

源利用環境の限界であると考えられるからです。

世界中の三分の二に値する一、七〇〇基以上のごみ焼却場を持ち、ごみを燃やして処分する我が国にあって、廃棄物の資源化率を高め、無駄をなくし、社会的費用を最小限に抑えようとする「ゼロ・ウェイスト政策」は資源循環型地域社会の形成を実現する取り組みであると考えられます。

ごみの焼却費と埋め立て

費の高騰が考えられる中、本町のごみ資源化・減量化の現状と将来の目標値、そして目標達成のための施策についてお伺いします。

町長

## ごみ減量化の努力

広域ごみ処理施設は平成三十二年が延命化の期限であり、岩倉最終処分場は五

六年でいっぱいです。数年前より焼却灰二〇〇tから三〇〇tを民間業者に委託処理しており、生ごみ・焼却ごみは絶対に減らさなければならぬと考えます。

広報誌等での啓発、出前講座の実施をおし、これまでの施策の一層の強化と分別品目の拡大、環境家計簿の紹介実施など、官民一体となりごみ減量化を図り、現在二二・五%の資源化率を平成三十年代三〇%を目標に努力してまいります。

# 100周年記念事業の今後

小清水招男 議員



問

町の行事開催にあたっては、事業を町民との協働体制で行い、一層の町魅力を上し、町内外にその魅力を発信するように努めることが大切と考えます。

100周年記念事業についてお尋ねします。

事業内容は、新規事業、付加価値を加えた事業、内容を抜本的に見直された事業に分かれますが、それぞれいくつの事業で、評価は。今回のみの事業を除き、平成二十一年度にかが継続反映されますか。

町長

## スポ・レク祭継続

節目の年に当たり、100年に及ぶ町の発展の歴史を振り返り、次の世代に継承すべき中井らしさを再発見す



みんなでつくろう中井の名所

るとともに、将来に向けた新たな町を創造するきっかけとなる二十一の記念事業を、町民と行政が一体となって実施できたことは、大変意義深い年でした。

新規事業が十四事業、付加価値をつけた事業が六事業、内容を抜本的に見直した事業が一事業です。新規事業のさくら祭りは継続を考えています。

なかいスポ・レク祭は、従来の町民体育祭形式を見直し、身近なスポーツに親しむ機会を設け、新たなスポーツ活動などへの関心の高まりと家族ぐるみでの参加も期待できることから、中井の魅力を発信する事業として定着化を図りたい。

町の組織・機構改革は  
小清水招男議員

将来の財源確保は  
杉山祐一議員

問

町の組織・機構は政策目標に基づき効果的・効率的に事務事業を処理する必要があります。

平成二十年四月一日からは、部長制度が廃止されました。その後についてお尋ねします。

課長の政策立案能力や、国、県への対外折衝力は備

わっており、一層の資質向上を図るとされているが、具体的にいかがか。

かつて部長が行っていた専決事項を、課長等に付与された。対応はいかがか。

町の重要な意思決定の体制は、特別職とともに新たに課長兼務の参事職を設置されたが、その成果は。

町長  
見直さない

現在の行政組織については、第四次中井町行政改革大綱の政策目標に基づいて、本年度から部制を廃止し、町民ニーズへの迅速な対応とスピーディーな意思決定ができるように、各課の事務分掌についても見直した。職員人事評価制度を実施し、人材育成基本方針に基づく取り組みを着実に実行していることから、職員の資質は向上している。

迅速な意思決定が図られ、各課間の業務調整が図られていることから、来年度の各課業務の見直しを行う予定はない。

参事職は特別職とともに政策推進会議に加わり、重点施策を個々に分担し、調査研究をして政策推進を図っている。

問



二十一年度予算は、法人町民税の大幅な減収や、固定資産税の評価替えに伴う減収が見込まれる一方、少子高齢化の進展による社会保障経費や扶助費の増大は避けることができない状況にあり、これからの行財政運営は、一段と厳しい状況であると推察しています。

町民が安全で安心して暮らせる「まちづくり」を推進するには、安定した財源の確保と、効果的かつ効率的な組織や、財政運営が求められます。そこで、

新年度予算案の歳入確保と歳出削減に係る対策は、将来の財源確保に向けた対策は。

職員の地域手当の減額による、モラルの低下は、一部事務組合を一括広域

事業で行っては。

町長  
土地利用の促進

歳入は、税収等の減額分を、財政調整基金から二億

円の繰り入れと、一億円の臨時財政対策債の発行により、収支の均衡を図った。

歳出削減は、特別職の期末手当及び職員の地域手当・管理職手当の削減と、経常経費の一律一割削減を



都市的土地利用の促進を

も、事業効果が期待できる最少経費の予算配分に、区画整理地区内の未利用地や、インター周辺の都市的土地利用の促進が図られるよう鋭意努力する。

資質に影響なく、厳しい力が合わせて乗り切る気が生まれるのを期待する。足柄上衛生組合の事業が縮小傾向で、職員を配置し、保険事業の話が進んでいる。



親切的な対応を



# 町民の暮らし・福祉を優先に 小沢長男議員

## 問

財界・大企業とアメリカの言いなりに続けてきた自民党政治は、雇用・暮らし破壊という深刻な経済危機に直面しています。日本の異常な「ルールなき資本主義」のもとで大企業の儲けだけを追い求める「新自由主義」を極端に進めた結果です。

規制緩和が進み、正規雇用社員を契約社員や派遣労働者など企業の都合で使い捨てができるような労働法

制の規制緩和によって、低賃金と劣悪な労働条件で働かされるなど「働く貧困層」が激増しています。このような状況に追い討ちをかけるように、アメリカ発のばくち経済（カジノ、資本主義）破綻の景気悪化による大量の失業が懸念されます。平成二十一年度の町税収も三億円弱減収を見込んでいるが、町民の暮らし・福祉を優先に、後退させない対応策を伺います。

## 町長 高レベルの取り組み

本町では、小学校卒業時までの小児医療費の助成や子育て支援センターの開設、そして、安全で明るい環境による教育や保育施策を推進している。近隣自治体に引けを取らない高いレベルの取り組みと認識している。平成二十一年度には妊婦健診費用の助成を十四回まで拡大する。厳しい財政状況下においての扶助費の増大が懸念されるが、今後保健・福祉対策の充実や勤労者福祉・中小企業活動の支援等に努めていく。

# 環境美化について 岸光男議員

## 問

環境問題が深刻化する中、廃棄物の不法投棄や散乱ごみが依然として後を絶たず、景観が損なわれている。生活様式の変化と消費文化の浸透による不法投棄ごみの増加は、地域環境を考

える上で大きな課題である。町の恵まれた豊かな自然は、将来の世代に良好に引き継がなければならず、また、私たちに課せられた責務でもある。

それには、社会全体で生活環境を意識し、かけがえない自然を守るために行動を起こすことが何よりも重要と考えている。

そこでお伺いします。散乱ごみの清掃について河川への不法投棄について堤防の花壇化について



花の咲く堤

## 町長 環境行政を推進

環境美化週間を定め、自治会の協力で道路や公園等の清掃を行っている。

また、グリーンテック内は企業が連携し、町内は青少年育成会が中心となり、環境維持のため、空き缶等の回収活動も行われている。

誰もが河川環境の意識向上を図ることは大切かつ重

要であり、河川管理者等との協議、連携を図りながら環境整備に努める。河川沿いの周辺には各種団体による花の植栽がされている。

町民、事業者、行政が協働し、環境基本計画に基づいた環境行政の推進、また関係機関と協議しながら、美しい景観づくりに努める。

誰もが河川環境の意識向上を図ることは大切かつ重



# 太陽光発電補助の今後は 加藤義英議員



とされている。

**問** 地球温暖化対策の一環として、国・県においては住宅用太陽光発電システムの設置に対する支援事業を始めた。県の補助制度を利用するには、市町村に同様の補助制度があることが条件

町も、他市町村に先駆け、二十一年度予算に住宅用太陽光発電設備設置補助事業を計画され、家庭での自然エネルギーの自然促進をするために予算計上した。

自治体により補助額は異なるが、町の補助額の基準はどの様な算出か。自然エネルギー利用対策の、太陽光発電設備設置費

補助制度を、長期にわたり実施していくのか。

**町長**  
**平成三十年まで**

地球温暖化対策は、早急に取り組む重要な課題であり、中井町環境基本計画において、重点事業の一つに地球温暖化対策推進プロジェクトを位置づけ、個別施策に太陽光発電設備設置補助事業を盛り込んでいく。設置費用に対する一件あたりの補助額の算出基準は、国では一Kw七万円、県では一Kw三万五千元、上限十二万円を予定している。町は県内市町の補助基準を参考に、県と同額を予定した。

補助制度の長期運用については、国は継続が未定であり、県の補助制度は三年間の時限つきである。町は平成三十年度までに、百件の補助を目標値と設定している。

# 寄附条例の制定について 原 憲三議員



**問**

施策のために資金を募る自治体が、寄附（基金）条例を制定する動きが広がっています。

新たな財源の確保と、寄附金額の状況から、事業にいか期待が大きいかを図ることができま。

現在その制度を実施している長野県泰阜村の寄附条例は、都市から地方への新たなお金の流れをつくり出すことを目的としています。二〇〇四年に泰阜村で導入されたのが、全国では最初であり、現在は一五〇余りの自治体に広がっている。自治体によって条例はさまざまですが、教育や福祉・健康・環境保全といった分野に使われている。

寄附条例により、河川・廠島湿生公園を対象とした、

環境保全づくり  
福祉と健康づくり  
を  
寄附金にて



環境活動等の実施に利用するなどの観点から、本町では、寄附（基金）条例を制定する考えはいかがか。

**町長**  
**先進事例の研究**

平成二十年度の税制改正において、二十一年度以降の町県民税における寄附金税制の大幅な見直しが行われました。

本町では条例化はしてい

ないものの、町への寄附金は寄託者の意向に沿うよう活用させていただきます。寄附金控除の適用指導も行っておりますが、地方税法の改正趣旨や寄附金の使途明確化、寄附者が選択する対応も、ふるさと納税制度活用の上で有益と考え、今後、先進事例の収集、研究を行ってまいります。



自然エネルギーの利用促進を

中央公園からの道路は 尾上 孝議員



問 中井中央公園の整備は、野球場を初めスポーツや遊具施設が次々に完成し町内外大勢の人々に利用されている。

震等の災害時には、中央公園は広域避難場所や自衛隊の災害派遣や消防援助隊の集結地と指定されている。しかし大型車両や人々の出入り口は町道関山線の中学校東西と境方面の三ヶ所だけであり、境方面は野球場入り口を過ぎると道路はY字になり、一方は左折して境地区へ、他方はやまゆり園方向へ向いてその先の整備は滞っている。



この道路の延長は

町長 進んでいない 野球場への出入り口付近からやまゆり園方面への新たな道路(仮称)中井中央公園線については、中井中央公園への利便性の向上を図る上で、課題として必要性の認識はしておりますが、検討は進んでいない状況です。

この地域は水源環境税を活用した里山整備が行われているが、森林や竹林の伐採を森林組合や竹林再生事業等、ボランティアの方の協力を得て行う事で財源を確保できる。その財源を使って藤沢川の支流の才川の整備をし、その窪地を公共残土で埋立てを行う事で、長期に渡って開発が滞っている町道関山線やまゆり園方向への整備を再開し、散策路を兼ねた、災害時に強い道路整備を進めては。

ペット霊園の規制は 尾上 孝議員

問

町は水と緑の豊かな丘陵地としての立地特性を活かし、暮らしの中で人と自然の共生が実感できるまちづくりを推進し、良好な自然環境の保全に努めています。近年のペットブームにより、ペット霊園を事業として設置する話を県内各地で耳にします。ペット霊園とはペットの死体を火葬する施設と納骨施設や墓地を併せ持った施設であります。

そのような中、環境の保全及び自然環境機能を十分に発揮し、地域環境に係わる基本理念に基づいて、霊園を設置しようとする事業者に対して、町では監督・指導を行い、近隣住民の良好な生活環境を保護する必要があります。 ペット霊園設置事業者はあらかじめ近隣住民に対し説明会を開き、ペット霊園と周辺環境との調和やダイオキシンや煤塵対策等を協

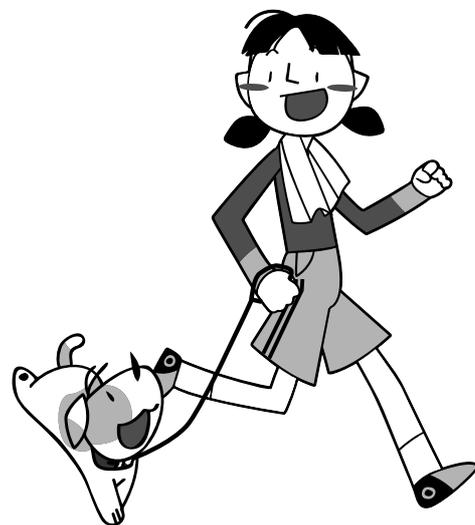
答

議する必要があります。そこで中井町においても早急にペット霊園の設置に関する指導要綱を策定する必要がありと思いますが、お考えは。

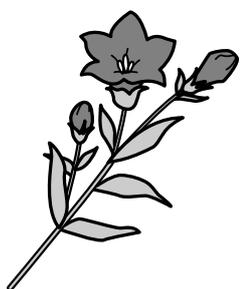
町長

すでに検討中

国や県においてもペット霊園設置の規制はなく、あくまでも開発行為及び土地利用についての手続きであり、本町ではこれらの現状



をしつかりと受け止めるとともに、ペット霊園設置の規制につきまして、必要性を強く認識しています。これらを踏まえ、すでに要綱整備に向けて、検討を進めております。



# 神奈川県後期高齢者医療広域連合への要望

## 神奈川県後期高齢者医療広域連合における 市町村の負担金及び議員数の見直しを求める意見書

後期高齢者医療制度は増え続ける高齢者医療費への対策として、平成20年4月より始まりましたが、その名称や運用面等において、各方面からさまざまな意見や提言が出されている。

当議会においても、平成18年12月の臨時議会で「神奈川県後期高齢者医療広域連合規約」の議案に対し、平成21年度に共通経費の均等割の見直し及び、議員数の見直しを行うよう委員会で付帯決議を付し、可決した。また、平成20年6月議会では、国に対し「後期高齢者医療制度見直し改善を求める意見書」を提出した。

神奈川県後期高齢者医療広域連合では、連合規約第17条の別表第3の1により、関係市町村の共通経費は均等割10%とされている。これは小規模な町村に多大な負担を強いる結果となっており、決して公平で公正な状態とは考えられない。

例えば、平成19年度決算ベースでも、全体負担金に占める均等割の割合は、最小の横浜市が0.8%であるのに対して、最大の清川村は88.9%、中井町では73.3%であり、経費の内容が共通事務費ということも考慮しても、あまりにも不公平である。東京都では均等割をなくしており、小規模自治体に配慮された負担金となっている。

また、広域連合規約第8条の別表第2の広域連合議員数は、全町村で2名である。各町村議会にはそれぞれの団体としての独自の意思があり、人口は少なくとも、広域連合議会において活発に意見を表明したいと考えている。制度を享受する住民の声が少しでも届くよう、早急な議会制度の改善を求める。

以上のことから次の事項を強く要望する。

- 1、神奈川県後期高齢者医療広域連合規約附則6の「検討」にあたっては、共通経費の「均等割」分を削除すること。
- 2、神奈川県後期高齢者医療広域連合議会に町村住民の意見が反映されるよう、全市町村から少なくとも1名の議員を選出すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年3月13日

神奈川県後期高齢者医療広域連合長 石渡 徳一 殿

神奈川県足柄上郡中井町議会

# 行政報告

## 企画課

各首長で組織する県西地域合併検討会の下部組織である副市長・副町長クラスで構成する任意合併協議会研究会の会合が開催された。昨年作成した検討報告を各市町の財政やインフラ整備の状況等を共通認識し、将来のまちづくりの基本方針をまとめた。

今夏を目前に研究成果をまとめ、その後は枠組みを含め任意合併協議会のあり方を研究する。

## 環境経済課

平成十九年度より策定してきた環境基本計画は、環境審議会や環境懇話会の審議とパブリックコメントによる意見集約期間を経て、環境審議会に諮問し、答申をいただいた。

次年度以降は、「中井町から地球への思いやり」という基本目標の達成に向け、町民、事業者、行政が一体となり環境行政の着実な推進に努めていく。

## まち整備課

生活関連道路等の町道内具子線、町道台田線、蔵島湿生公園散策路整備事業など、年度末完成に向け順調に進んでいる。

平成十九年度より改訂作業を進めている都市マスタープランは、まちづくり懇話会やパブリックコメントによる意見集約期間を経て、都市計画審議会に諮問し、答申をいただいた。計画に則し、誰もが安全で安心して暮らせる快適なまちづくりに努めていく。

## 上下水道課

下水道事業は井ノ口神戸地区の汚水枝線工事も地元協力を得て完了する予定。今年度末には市街地二二・一・二七haの面整備が完了。上水道事業は広域農道内配水管布設工事、五所ノ宮地内の導水管布設替工事等を実施し、下水道汚水枝線工事や町道改良工事に伴う支障配水管布設替工事も予定どおり完了する。

## 議案等審議の結果

件 名	月 日	審議結果
行政報告	3月3日	
一般質問	3月3日～3月4日	
開発行為に伴う公共施設整備基金の設置、管理及び処分に関する条例を廃止する条例	3月4日	原案可決 (賛成全員)
中井町個人情報保護条例の一部を改正する条例	3月4日	原案可決 (賛成全員)
中井町職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び中井町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	3月4日	原案可決 (賛成全員)
中井町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	3月4日	原案可決 (賛成全員)
中井町介護保険条例の一部を改正する条例	3月4日	原案可決 (賛成12反対1)
中井町水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	3月4日	原案可決 (賛成全員)
平成20年度中井町一般会計補正予算(第4号)	3月4日	原案可決 (賛成全員)
平成20年度中井町国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	3月4日	原案可決 (賛成全員)
平成20年度中井町介護保険特別会計補正予算(第4号)	3月4日	原案可決 (賛成全員)
平成20年度中井町後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	3月4日	原案可決 (賛成12反対1)
人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	3月4日	適 任
人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	3月4日	適 任
文教民生常任委員会審査報告 (議案第8号中井町敬老祝金給付条例の一部を改正する条例)	3月13日	報 告
中井町敬老祝金給付条例の一部を改正する条例	3月13日	修正可決 (賛成12反対1)
中井町長等の期末手当の特例に関する条例	3月13日	原案可決 (賛成全員)
中井町介護従事者処遇改善臨時特例基金条例	3月13日	原案可決 (賛成全員)
中井町水道事業給水条例	3月13日	原案可決 (賛成全員)
平成21年度中井町一般会計予算	3月13日	原案可決 (賛成12反対1)
平成21年度中井町国民健康保険特別会計予算	3月13日	原案可決 (賛成全員)
平成21年度中井町老人保健特別会計予算	3月13日	原案可決 (賛成全員)
平成21年度中井町介護保険特別会計予算	3月13日	原案可決 (賛成全員)
平成21年度中井町後期高齢者医療事業特別会計予算	3月13日	原案可決 (賛成12反対1)
平成21年度中井町下水道事業特別会計予算	3月13日	原案可決 (賛成全員)
平成21年度中井町水道事業会計予算	3月13日	原案可決 (賛成全員)
文教民生常任委員会審査報告 (所管事務の調査について)	3月13日	報 告
神奈川県後期高齢者医療広域連合における市町村の負担金及び議員数の見直しを求める意見書の提出について	3月13日	原案可決 (賛成全員)
議員派遣の件について	3月13日	承 認
議員派遣結果報告について	3月13日	報 告
議会運営に関する事項	3月13日	議会運営委員会閉会中の継続審査
所管事務の調査について (1)地上デジタル放送の受信対策について (2)下水道整備について	3月13日	総務経済常任委員会閉会中の継続審査
所管事務の調査について (1)生徒・児童の安全対策について	3月13日	文教民生常任委員会閉会中の継続審査

議長は採決に加わりません。

# 議会のうごき

## 二月

2日 上郡議会議員研修会  
足柄上合同庁舎大会議室において、地方分権改革と足柄の未来図について研修を受けた。

12日 全員協議会

当初予算、定額給付金、介護保険料の改定について、行政から説明を受けた。

23日 議会運営委員会

三月定例会の運営について協議した。

26日 町の将来構想調査研究会

都市マスタープランの改訂について行政から説明を受け、研究した。

## 三月

3日 定例会本会議

4日 定例会本会議

全員協議会

中井町長等の期末手当の特例に関する条例、中井町介護事業者処遇改善臨時特例基金条例、中井町水道事業給水条例の説明を受けた。

5日 予算説明会  
6日 予算説明会

9日 定例会本会議

10日 中井中学校卒業式

11日 定例会本会議

全員協議会

各常任委員会の審査結果について、報告があった。

13日 議会運営委員会

当日の議会運営について協議した。

定例会本会議

全員協議会

環境基本計画、都市マスタープラン、教育の事務等の点検及び評価、定額給付金について、行政から説明を受けた。

19日 中井小学校卒業式

井ノ口小学校卒業式

## 四月

2日 議会だより編集委員会

6日 中井小学校入学式

井ノ口小学校入学式

15日 議会だより編集委員会

16日 全員協議会

22日 議会だより編集委員会

# 委員会活動

総務経済常任委員会

3月5日

所管事務調査について審議した。

文教民生常任委員会

2月6日(協議会)

認定こども園の運営状況について、秦野市のこども園を視察した。

所管課の業務内容の説明を受けた。

3月5日

付託された敬老祝金給付条例改正案の審査を行い、修正案を提出した。

神奈川県後期高齢者医療広域連合における市町村の負担金及び議員数の見直しを求める意見書を提出することとした。  
所管事務調査について審議した。



認定こども園の視察

# 町民の声

眞壁 伯良(北田)

横浜から中井町に来て三十年になります。町議会を初めて傍聴させていただいた。当日、様子がわからないので早めにいき、廊下で待つこと数分。  
しばらくすると何人かが見えられ、署名をして議場に入られるのを見て、私も後に続いた。

時間になって町長、議長はじめ関係者が席に、続いて議員が一礼をして席に着かれた。厳粛な議場で礼節を重んじたその姿に好感をもった。

また、議員の一般質問では、さまざまな角度から町の将来を考え、熱く議論がされていた。厳しく、不透明な、難しい時代だからこそ、より活発な深い議論を期待しています。  
この日の傍聴者は六人で、自慢の出来る、誇れる町になることを信じて帰られたと思います。

# 編集後記

薫風さわやかな朝の空気を胸いっぱい、ランドセルが歩いて行く。新一年生である一抹の頼りなさ、心細さが見え隠れする。

「ご家族はハラハラしつつも無量の思いで、わが子に祝福を送る。」  
いつかは巣立ちの時が来る。その巣立ちのつみ重ねが、次々と新しい時代を生み出していく。

自分が巣立っていった、あの日思い出す。そっと見守ってあげよう。誰もが通った道なのだから。  
議会も新しい体制となり、心機一転スタートをきる。託された役割りをしっかりと果たすために。

(森)  
議会だより編集委員会  
委員長 植木清八  
副委員長 原 憲三  
委員 森 文嘉  
委員 岸 光男  
委員 小沢長男  
問い合わせ  
議会事務局

☎八一・三九〇五